

ひぐち秀敏の県議会だより



にじいろ

創刊号

発行責任者 樋口 秀敏
事務所 南魚沼市塩沢 1412-2
阿部アパート 101号室
電話 025-782-5233
E-mail h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp

6月定例会

財政に議論が集中 原因と責任は曖昧のまま

新潟県議会6月定例会が、6月18日から7月5日までの日程で開催されました。花角知事が5月7日に行った財政危機宣言や、県立病院の運営、県央基幹病院の計画見直しを中心に論戦が交わされました。私は、初めての一般質問に立ち、新潟県に質の高い雇用と、安全・安心の医療提供体制をつくり出すことをめざして、花角英世知事をはじめ執行部の考えをいただきました。(一般質問の詳細は2・3面)

私が所属する未来にいがたの小山代表は、代表質問で「県財政危機を招いたこ

れまでの県政運営を、どのように検証しているか」問いただきました。花角知事

は「公債費に対する地方交付税措置率の見直しによる将来的な実負担額の増加に備え、早くから資金手当債を含む地方債の発行抑制に取り組むべきであった」と見通しが甘かったことを認めました。

しかし、財政危機宣言の2か月前に成立した今年度予算は3年ぶりの増

額。中でも公共事業費などの投資的経費が前年度比で237億円、12・4%増となったことについては、「有利な財源を活用したもので、中長期的な財政負担の軽減につなげていく」と、公共事業費を特別扱いするような答弁を繰り返しました。

さらに「県政運営の失敗を県民サービスの切り下げに押し付けることはあってはならない」とたがすと、花角知事は「単なる行政サービスの低下にならないよう」取り組み決意を示しました。その言葉どおりの

県政運営が行われるよう、引き続きチェックしていきます。

6月議会の代表質問、一般質問を経ても、財政危機に至った原因と責任の所在は明らかにできていません。財政健全化へ適切な方策を立てるためにも、引き続き原因と責任の所在が明らかにされるよう議論を尽くしていかねばなりません。

不採算医療に充てられており、県が責任をもって支えていくよう引き続き求めていきます。

三条市に計画されている県央基幹病院の地元選出議員の、計画通りの整備を求める質問に答えて花角知事は「計画策定時以降の状況変化や行財政改革推進会議の議論などもあることから、今後、医療関係者とともに検証が必要」1年内を目途に検討を進めたい」と計画の見直しを含めて検討する考えを示しました。

県立病院の存続求める

3年ぶりの最終赤字となり厳しい経営状況にある県立病院、2023年に開院が予定される県央基幹病院についても多くの議論が交わされました。

自民党議員からは「赤字のままの病院は本来に必要とされているのか」、「一般会計から病院事業会計への繰出金の抑制が必要」など

県立病院の再編、縮小を推進するような質問もありました。

私は「山間へき地など不採算医療を担う県立病院の役割は重要。引き続き県が責任をもって運営していくべき」、「県財政の悪化を理由に県立病院への繰出金を問題視するのは誤り」と、県立病院が担う役割の重要

性を訴え、その存続を求めて花角知事の考えをいただきました。

花角知事は「県立病院の役割・あり方などについて、予断を持たずに検討していく」と、見直しを否定しない姿勢を示しました。県の繰出金の大部分は、山間へき地や救急、小児、周産期など、民間の運営が望めない

に反映していきます。

ひぐち県議の所属委員会等

議会会派 未来にいがた

常任委員会 厚生環境委員会

※県民生活・環境部、防災局、福祉保健部、病院局の所管事項を調査

特別委員会

人口減少問題対策

特別委員会

※結婚や子育て、安定的な雇用の創出などの対策等について調査



ひぐち県議の質問を聞く花角知事



ひぐち県議 花角県政をただす

一般質問の概要

ひぐち秀敏県議が6月定例会で、初めての一般質問を行いました。本会議場の演壇に立ったひぐち県議は、質の高い雇用の創出と、地域医療の充実を求めて、県執行部の考えをただしました。

会計年度任用職員

処遇改善を明言せず

樋口 「東京一極集中」を是正し、人口減少のスピードを減速させていくためにも質の高い雇用を創出しなければならぬ。自治体で働く臨時・非常勤職員も同様だ。2017年に地方公務員法及び地方自治法が改正され、20年4月から会計年度任用職員制度が導入される。総務大臣も国会答弁で「制度導入したことや期末手当の支給を可能としたことは、臨時・非常勤職員の処遇改善に資する」と考える」と述べている。法改正の趣旨は、任用方法の統一と処遇の改善にあると認識するが知事の所見を伺う。

知事 総務省の通知により、従来の臨時・非常勤職員制度が不明確であり、各地方公共団体によって任用・勤務条件に関する取扱いが様々であったものを統一的な取り扱いを定めて適切な運用を確保することと認識する。

樋口 法改正の付帯決議には「制度移行にあたっては不利益が生じることなく」とある。下回らないとは改善と理解するが、処遇が改善されることでよいか。

総務管理部長 統一的な取り扱いを定めて適切な運用を確保するというのが総務省通知に明記された法改正の趣旨だ。県の非常勤職員の賃金は、業務の内容に応じ、常勤職員に準じて定められている。

会計年度任用職員

2017年に地方公務員法及び地方自治法が改正され、自治体で働く臨時・非常勤職員の採用方法や任期等を明確化するとともに、期末手当の支給が可能になりました。具体は各自治体が定めることとされており、新潟県でもどのような制度にするか議論が行われています。

自治体で働く臨時・非常勤職員は全国で約65万人、全職員に占める割合はおよそ4分の1です。しかし民間企業で働く非正規労働者に適用されるパートタイム労働法や労働契約法が適用されない上、地方公務員法でも採用方法や労働条件が明確に定められていませんでした。

樋口 総務大臣も「一時金の支給など処遇の改善に向けて」と答弁している。処遇面の改善を意図したものと回答いただきたい。

総務管理部長 統一的な取り扱いが定められることにより、制度的な基盤を構築

樋口 自治体職場では総務省が定めた集中改革プランにより、大幅に人員が削減されてきた。新潟県では05年からの5年間で一般行政職だけでも972人が削減された。適正な行政サービスを行っていくためには、必要な定数は正規職員で配置すべきと考える。会計年度任用職員制度の導入にあたり「任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営」という原則は維持されるべき」という付帯決議が行われている。知事の所見は。

知事 業務の見直しに合わせた職員定数の削減に取り組む一方、複雑・多様化する行政課題や県民ニーズに迅速かつ的確に対応できる人員の確保に努めてきた。常勤職員が行うべき業務を非常勤職員に切り替えて従事させることは行っており、必要な定数には常勤職員を配置することを基本としている。

樋口 山間へき地など民間医療機関の立地が困難な地域での医療提供や、救急小児、周産期など不採算医療を担う県立病院の役割は重要だ。これらの医療提供は、県内どこにおいても必要な医療を受けるためには欠かせないとともに、地域に雇用を生み、人口流出を防ぐ効果も発揮している。引き続き県が責任をもって県立病院を運営していくべきだ。



再質問を求めるひぐち県議

医療問題

県立病院の役割見直しも

樋口 岩手県に次いで多い13の県立病院を運営する新潟県だから、病院運営に対する姿勢は県民の命と健康にかかわる。厚生労働省が2月に発表した医師の充足率の指標で、新潟県はワースト2位だった。医師の確保は急務で、13ある県立病院のスケールメリットをいかした研修体制強化や研究費の拡充、学会への参加費補助など行うべきだ。県立病院の魅力向上をどのように図っていく考えか。

病院局長 医師確保には研修環境の充実が重要だ。新

診療機能の異なる複数の県立病院が連携して研修する臨床研修の実施や「教育研修センター」の設置などにより、医師の育成・確保に取り組んできた。今後とも魅力ある研修プログラムづくりをはじめ、研究・研修支援の拡充、指導医の数を

知事 患者減少や医師の不足・偏在など厳しい医療環境などから、病院事業会計は危機的な経営状況にあり、県立病院が本来地域で果たすべき役割・機能にも支障を生じかねない。他医療機関や市町村等との役割分担、機能分化と連携の下、持続可能な経営を確保していく必要がある。行財政改革有識者会議等の意見を踏まえ、徹底した経営改善に取り組みとともに、県立病

樋口 法改正の付帯決議には「制度移行にあたっては不利益が生じることなく」とある。下回らないとは改善と理解するが、処遇が改善されることでよいか。

総務管理部長 統一的な取り扱いを定めて適切な運用を確保するというのが総務省通知に明記された法改正の趣旨だ。県の非常勤職員の賃金は、業務の内容に応じ、常勤職員に準じて定められている。

樋口 自治体職場では総務省が定めた集中改革プランにより、大幅に人員が削減されてきた。新潟県では05年からの5年間で一般行政職だけでも972人が削減された。適正な行政サービスを行っていくためには、必要な定数は正規職員で配置すべきと考える。会計年度任用職員制度の導入にあたり「任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営」という原則は維持されるべき」という付帯決議が行われている。知事の所見は。

知事 業務の見直しに合わせた職員定数の削減に取り組む一方、複雑・多様化する行政課題や県民ニーズに迅速かつ的確に対応できる人員の確保に努めてきた。常勤職員が行うべき業務を非常勤職員に切り替えて従事させることは行っており、必要な定数には常勤職員を配置することを基本としている。

樋口 山間へき地など民間医療機関の立地が困難な地域での医療提供や、救急小児、周産期など不採算医療を担う県立病院の役割は重要だ。これらの医療提供は、県内どこにおいても必要な医療を受けるためには欠かせないとともに、地域に雇用を生み、人口流出を防ぐ効果も発揮している。引き続き県が責任をもって県立病院を運営していくべきだ。

一般質問

早期の全面開院が待たれる魚沼基幹病院



院の役割・あり方などについて予断を持たずに検討していく。

樋口 18 年度決算では、一般会計から 116 億円余の繰り出しが行われていて、県の財政悪化の一因とされている。繰出金は総務省の繰出基準に基づくもので、国からも地方交付税が交付されている。県財政の悪化を理由に県立病院への繰出金を問題視するのは誤りではないか。

知事 基準に基づく繰り出しであつても全額交付税措置されるものではない。本県の県立病院数が全国で 2 番目に多いこともあり、病院事業及び基幹病院事業の 2 つの会計に対する繰出金の合計は 15 年度から 17 年度の平均が約 170 億円で、交付税措置を除いた実負担が 100 億円を超えている。病院事業は収支悪化

の傾向にあり、今後も一般会計繰出金の増加が見込まれ、財政上の大きな課題の一つだ。

樋口 魚沼基幹病院は開院から 4 年がたった今も、看護師不足から全ての病棟を開けないでいる。看護師確保に向けた対策を伺う。

福祉保健部長 毎年度 40 人以上の看護職員を採用し、平成 31 年 4 月 1 日現在、プロパー職員 257 人を含め、398 人を確保している。運営財団は修学資金貸与や人材紹介会社の活用など職員確保に取り組んでいる。県としても大学や養成校訪問に同行するなど、引き続き財団の取り組みを支援していく。当面は県からの派遣により職員数を確保する必要があり、関係部局と調整を進める。

樋口 南魚沼に看護師養成機関があり、魚沼基幹病院へも看護師を多数輩出している。来年 4 月には十日町に県立看護専門学校が開校



北里大学保健衛生専門学院

するが、県内には定員を満たしていない養成機関も複数ある。南魚沼の養成機関とどのように共存していくのか。

知事 それぞれの特色を生かし魅力ある学校づくりを行うことにより、学生に選ばれ、卒業生が地元就職することで魚沼圏域の看護職員確保につながると考える。県として養成機関への支援や、中高生が看護職員をめざすよう働きかけを行っている。両校の状況を十分確認し、共存できるよう地元自治体や関係機関と連携して必要な対応を行っていく。

児童相談所

夜間嘱託員不足で支障

樋口 児童相談所における児童虐待相談対応件数は、17 年には 13 万 3 千件余に増えている。千葉県野田市では 1 月の児童虐待死事件を受け、一時保護所の定員を拡大するほか、職員増員を前倒しで進め、関連予算を

6 月補正予算に盛り込む。国も 22 年までに児童福祉士を 2020 人、児童心理士を 790 人増員する。県では今年度から 5 児相すべてに心理判定嘱託員を配置し、相談機能の強化を図ったところだ。効果と、今後

の体制強化について伺う。

知事 今年度から、5 つの児相に心理判定嘱託員を各 1 名配置し、相談体制強化を図った。従来より細やかな支援ができていたと考えられる。児童福祉士等の専門職員の増員や研修等による質の確保に努め、体制強化に取り組む。

おらず、運営に支障をきたしている。施設の老朽化も著しく、保護した児童に十分対応できていないとも聞く。一時保護所の充実に向け、どのように対応していくか。

知事 状況は認識している。児童福祉士等の増員への対応なども含めた児相の体制強化と併せ、一時保護所の充実について検討していく。

最低賃金

引き上げの取り組みを

樋口 非正規労働者が 2 千万人を超え、全労働者の 4 割にも上る。最低賃金の引き上げは非正規労働者をはじめ、全労働者の賃金底上げにつながる。地方における最低賃金の改善は、良質の雇用を生み出し、若者の定住にも寄与すると考える。しかし現行の 4 ランク制では大都市圏との賃金格差は広がる一方だ。県としても、中小企業支援策を拡充し、地方における最低賃金の引き上げに積極的に取り組むべきだ。

知事 現行の最低賃金制度の下で、東京都との差が拡大し、労働条件の差が本県から首都圏に労働力が流出する一因となっている。先般、地域間格差の拡大につながるランク制度の見直しと格差是正に向けた段階的な引き上げ、中小企業への支援策の充実を国に要望した。意欲ある企業の挑戦を後押しし、企業収益の拡大から賃金の上昇、最低賃金引き上げにつなげていきたい。

原子力政策

脱原発社会めざせ

樋口 原子力発電の収益の多くは本社機能のある都市

部に届けられ、地方には僅かな収益と処分方法の決ま

らない核のゴミが残るだけだ。一方、再生可能エネルギーは、その土地の自前の資源から生み出され、地域循環型経済の要となることができる。各種世論調査で、原発の再稼働に反対が 50 パーセントを超えているが、すでに 9 基（2 基は停止中）が再稼働している。大変残念だ。南魚沼では東京電力福島第一原発事故の影響が残り、こしあぶらの出荷と食用の自粛が県から要請されている。昨年の知事選で、脱原発の社会をめざすと述べているが、考えに変わりはないか。

知事 将来的には原発に依存しない社会の実現をめざすべきとの考えに変わりはなく、本県においても引き続き、多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進していく。国において、原発への依存度を低減する具体的な道筋を示すよう、私からも要望している。

樋口 222 万人余の県民の命と安全を守る立場にある知事として、1 日も早い脱原発社会の実現をめざすべきと考えるが、いつ頃に脱原発社会が到来すべきと考えるか。

知事 現時点において、技術の進歩や再生可能エネルギー導入状況等が見通せない中で、具体的な時期を示すことは難しいと考えている。

樋口議員は厚生環境委員会に所属しました。厚生環境委員会での、ひぐち議員の主な質問と執行部の回答は次のとおりです。

安全・安心の暮らし求め

県民生活・環境部

地元就業へ相談体制強化

樋口 地元企業を選んでもらうため、県内の優良企業、頑張っている企業を積極的にPRすべきではないか。
新潟暮らし推進課長 新潟移住支援コ・ス・ムにいた、U・イターンコンシェルジュ、にいがたUターン情報センターの相談員が、若者が関心のある情報を相談者に応じて提供している。

樋口 高齢者の運転免許返納を促す取組みは。

県民生活課長 自主返納しやすい環境づくりとして高

防災局

除染候補地冬期に課題

樋口 新潟県スクリーニング・簡易除染マニュアルにあるスクリーニングポイントの候補地はどのような基準で選ばれたか。

原子力安全対策課長 原

則、発電所を中心とする半径おおむね30キロ圏の境界周辺とし、住民が移動する経路に面した場所またはその周辺であること。現時点では候補地であり、緊急時

施設名称	所在地
野積海水浴場駐車場	長岡市寺泊野積
田ノ浦海水浴場駐車場	新潟市西蒲区間瀬
間瀬下山海水浴場駐車場	新潟市西蒲区間瀬
道の駅 国上	燕市国上
大河津分水さくら公園	燕市五千石
燕市分水公民館	燕市分水新町
燕市体育センター・交通公園	燕市大曲
吉田ふれあい広場	燕市大保
道の駅 パティオにいがた	見附市今町1丁目
見附運動公園	見附市本町字焼田所
栄野球場	三条市岡野新田
三条市役所下田庁舎	三条市荻堀
月岡公園	魚沼市堀之内
小出郷文化会館	魚沼市千溝 (県立響きの森公園内)
八色の森公園	南魚沼市浦佐
直江津港南ふ頭緑地公園 (直江津みなと風車公園)	上越市直江津
直江津港東ふ頭緑地施設	上越市大字黒井
南部産業団地	上越市頸城区上吉

※候補地は追加や施設の状況変化（改修、譲渡等）を踏まえて、適宜見直す。
(新潟県スクリーニング簡易除染マニュアルより)

には候補地の状況に応じて開設を判断する。

樋口 候補地には南魚沼市の八色の森公園や魚沼市の

地域医療のあり方問う

福祉保健部

看護師確保へ処遇改善を

樋口 中央児童相談所のボイラーが故障していると聞いたが事実か。

児童家庭課長 修繕に向けて早急に対応したい。
※9月に修繕工事が完了。

樋口 魚沼基幹病院の循環器内科医をはじめとした医師確保の現状を伺う。

基幹病院整備室長 循環器医師は昨年6月に常勤医を1人確保し、大学からの派遣医師の協力も得て週5日の外来診療を実施している。今年4月からは県外の非常勤講師の協力も得て、心臓カテーテルの治療をしている。手術、又は緊急の手術を必要としない急患は魚沼基幹病院で受け入れている。緊急手術が必要な患者は長岡県域に搬送するが、必要に応じて基幹病院の医師が同乗して医療的ケアを行っている。

樋口 職員アンケートで、プロパー職員の12パーセントが1年以内に他へ行きた

2か所が含まれている。群馬県に抜ける経路はどこも豪雪地だ。対応は。

原子力安全対策課長 関係

市町村と今後詰めていく。違う方面に抜けて違うポイントを利用するなどもある。なければならない。

件費に経費を投入して機敏な対応が可能との話があった。看護師の処遇改善の考えはないか。

基幹病院整備室長 当財団が赤字であり、支出が増える取り組みは厳しい。職場の環境改善は選択肢や対策があると思うので考えたい。

樋口 魚沼地域の医療再編は、新潟県が主体になって進めてきた。計画完成まで県が責任を持って進めていくことでよいのか。

福祉保健部副部長 中核である魚沼基幹病院がしっかりと機能できるよう、県として支援していく。

病院局

県立病院のあり方検討

樋口 県立病院の財政状況は、患者数の減少と人件費の増加、材料費の増加が原因と分析しているが、職員賃金は人事委員会勧告に基づいて適正な水準で決定されている。赤字の責任が職員にあるように言われるのは違うのではないか。責任

は、国の医療費抑制政策や経営上の問題にあるのではないか。

病院局長 職員が問題で今の経営状況になっているとは思っていない。ただ、人勧制度のほかに、県立病院独自のものもある。地域医療を残していくために、聖

より詳しく知りたい方へ

県議会での議論の様子は、新潟県ホームページの「会議録の検索と閲覧」からご覧になることができます。



域なくあらゆる手段で見直しを検討していきたい。

樋口 県立病院経営委員会で、再編統合、委譲、経営形態の見直しなどが議論されている。津川、松代病院など、へき地病院は県立病院のネットワークの中で職員が確保されている。経営委員会の意見をそのまま取り入れるのではなく、地域の実情を踏まえて県立病院のネットワークから外すべきではない。

経営企画課長 へき地病院の入院患者は病院立地自治体の患者がほとんどであり、立地自治体への移管を含め、運営主体のあり方を検討すべきと意見をいただいている。徹底した経営改善とともに、県立病院の役割、あり方は、予断を持たずに検討していく。